

# 広がる賃上げ必要論と春闘回答へのマスコミ評

2013年5月 労働総研事務局

13春闘の本格化を前に、エコノミストをはじめ政財界やマスコミなどから「いまこそ賃上げを」の声が沸き起こりました。

賃上げ擁護論・必要論が広がったのは1973年～74年のオイルショック・狂乱物価以来のことですし、首相による財界要請は福田内閣以来5年ぶりになります。しかも今回は賃上げ原資として、労働総研の春闘提言(12/26)の柱である「内部留保の活用」が当然のごとく語られているのが特徴です(表1)。

## 業績改善待ちでなく内部留保で

賃上げ擁護論が最初に登場したのは昨年9月、厚生労働省の『労働経済白書』です。冒頭の「骨子」で経済・社会の活力の低下を憂いつつ、「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながる…好循環を取り戻す」ことが強調されました。

つぎのステップは、昨年末に自民党・安倍政権が誕生したことです。デフレ脱却の手段として「物価目標2%」(世界標準)を掲げたとともに金融市場が反応して「円安・株高」が進行しました。しかし、2%の物価値上げは、労働者にとっては「2%賃下げ」になり、放っておけばとんでもない経済状況になってしまいます。

そこでまず、「物価目標2%」の片棒を担がされた日銀の白川総裁が異論を唱えました。『日経新聞』の1月1日付で、デフレ脱却の起点は「雇用が確保されて、賃金も上昇」するのが先で、財界が主張する「企業の業績改善」が先だとする態度を批判したのです。

この論調は、日増しに主要経済研究所のエコノミストが主張するようになりました。第一生命経済研究所、みずほ総合研究所、富士通総研、日本総研などを代表するような研究者たちです。なかでも、富士通総研の根津利三郎氏、経済アナリストの菊池英博氏、暮らしと経済研究室の山家悠紀夫氏らは、賃上げ原資として「膨らみ続ける内部留保」(菊池氏、山家氏)、「企業が保有している現金・預金」(根津氏)をあげているのです。

このような賃上げ擁護論、内部留保活用論が、テレビを通じてお茶の間の話題になったのは、2月6日にローソンの新波社長が「正社員の年収を3%(15万円)引き上げる」「4億円の原資は内部留保を充てる」と発表したことです。世間には驚きをもって歓迎されました。間もない18日には作業服チェーンのワークマンも同様の賃上げを発表しています。

もう一つ話題になったのは、2月8日に衆議院予算委員会で日本共産党の笠井亮議員が内部留保増と賃金低減の相関グラフを示しながら、政府に賃上げ施策の実行を求めたことです。安倍首相は、「企業関係者を集め、内部留保を賃金に使うことが企業の収益につながると要請する」と答弁。麻生財務大臣も、「(月額1万円の賃上げが)できる条件が企業側にある」ことを認めました。

2月12日、首相官邸に経団連、経済同友会、日商の代表を呼んでの賃上げ要請は、国会答弁よりトーンダウンしましたが、賃上げ世論を盛り上げ、公明党が経団連に要請する事態に波及しました。

こうして新聞各紙がいつせいに賃上げ問題を取り上げ、必要性を論じる記事や解説、社説を載せるようになったのです。『東京新聞』の2月18日社説は「企業には所得増→内需拡大→企業業績好転の好循環を引き寄せる重い役割がある」と断じています。

2月中旬、世間に賃上げムードが広がり、円安効果で自動車・電機など輸出大企業の業績が大幅に上方修正されるという、かつてない「追い風」が吹く時期に、大企業労組（連合系）が春闘要求の提出期を迎えました。ところが、これらの組合の要求は、ベアを見送り、軒並み一時金の引き上げにとどまりました。当然、職場には労働者の不満が蔓延しています。

### 「ベアゼロ」回答を批判。非正規の待遇改善を

3月13日、13春闘最大のヤマ場・集中回答日を迎えました。大企業各社の回答は、ほぼ組合の要求どおり「ベアゼロ・定昇維持、一時金の（若干の）上積み」で決着しました。

この結果について、各紙がいっせいに社説で取り上げて論評するとともに、週刊誌・経済誌も特集を組んで大企業労使の姿勢や家計・経済への影響などを論じました。ここでも「内部留保」が取り上げられたのが特徴です（表2）。

なかでも週刊誌の奮闘が目立ちます。『週刊エコノミスト』（3/19号）は、「賃金を上げろ」という大特集を組み、産業別に主要300社の1人当たり利益剰余金（内部留保の中心部分）から簡易労働分配率を求め、賃上げ余力ランキングを発表しました。『週刊朝日』（3/29号）は、急増する内部留保額と低迷する賃金のグラフを示しながら、大企業の内部留保ランキングを紹介してベアゼロを批判しました。『週刊ポスト』（4/05号）も一流企業65社の春闘結果を分析して、ボーナスを満額回答した大企業が利益の大半を内部留保に回してベアを拒否したことを痛烈に批判したのです。内部留保の総額や個別企業のデータなど労働総研調べの数値が活用され、役員のコメントも登場しました。

回答日翌日の新聞各紙の社説も、「デフレ脱却・景気回復のためには賃上げを」というこの間の流れを受けて「ベアゼロ・定昇維持」で終わった春闘を批判的に紹介しました。なかでも、『朝日』『毎日』『東京』などが次の施策として「非正規の待遇改善」への期待と必要性を論じているのが特徴です。

週刊誌の特集や各紙社説以外でも、注目すべき論調が展開されました。『日経』の経済教室では「賃上げ実現の条件」について、論客3氏の研究をシリーズで掲載しました。雇用の流動化促進、70歳定年制や年功賃金・解雇規制の見直しなど、日本経団連が主張する成長戦略に連動した施策を唱えており、『日経』らしい内容ですが、部分的には「（賃上げ交渉で）労使の力関係が崩れており、政府関与やむなし」（㊦・高橋進氏）、「（一時金より）基本給引き上げの方が消費拡大効果は大きい」（㊧・樋口美雄氏）などの主張も見られました。

（注：本稿は『学習の友』2013年4月号に寄稿した解説文を再整理したもので、一覧表は原票です）

表1 デフレ脱却へ、賃上げ擁護・内部留保活用の主張

2013/02/20●労働総研調べ

月/日	氏名・団体名等	主張・発言内容（要旨）	備考
2012年 9/28	厚労省「労働経済白書」2012年版	労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要	冒頭の骨子
12/26	労働総研 「2013年春闘提言」	提言では、①日本経済の「デフレ不況」を打開するためには、外需依存型から内需充実型に転換する必要がある、②そのカギは、企業経営を国民生活重視、従業員重視の方向に転換することであり、労働者の賃金引き上げと深刻な雇用・失業問題の解決が第一歩となる、③そのために、膨大な内部留保を社会的に還元・活用することは、極めて有効である——という見地から、賃上げと働くルールの厳守による雇用創出と経済効果を試算した。	全文は労働総研のHP
2013年 1/01	日本銀行 白川方明総裁	望ましいデフレ脱却の姿は、雇用が確保されて賃金も上昇し、企業収益も増えて、その結果として物価が上がっていく、と描いた	日経新聞 1/01付
	経済同友会 長谷川閑史代表幹事	消費底上げによるデフレ脱却を視野に、好業績の企業は率先して社員に成果を配分する、と宣言	
1/21	第一生命経済研究所 熊野英生主席エコノミスト	持続的な賃金引き上げを政府が誘導することが、デフレ解消には大きな威力を持つ。消費者物価上昇率2%目標を推進するならば、家計全体の購買力を高める以外にない	日本銀行分析レポート
1/21	みずほ総合研究所 杉浦哲郎副理事長	「まじめに働けばいずれ家族と住居を持てる」という、分厚い中間層の回復を目指す雇用政策が必要	エコノミスト Eyes
1/29 -30	富士通総合研究所 根津利三郎エグゼクティブ・フェロー	2%のインフレ目標を考えているのであれば、所得を2%以上拡大するための措置をとらなければ、国民生活は実質低下する。(4%賃上げ原資は10兆円)企業が保有している現金・預金は215兆円。10兆円を賃上げに回しても、企業経営には全く影響しないはずだ	コラム 「繰り返すな、6年前の誤り」
1/30	日本総研 山田久調査部長	多くの企業が賃金の底上げ(ベア)をすれば、デフレは確実に終わる。主要産業ごとに賃上げについて労使が話し合う新たな場を設けることが望ましい	朝日新聞 1/30付 オピニオン
1/26	経済アナリスト 菊池英博氏	いくら金融緩和しても、銀行も企業もとっくにカネ余り状態。まずは、法人税率を引き上げ、膨らみ続ける内部留保を吐き出させるべき。その上で、国内に投資したり、人件費をアップした企業には減税措置を講じればいい	日刊ゲンダイ 1/26付
2/01	暮らしと経済研究室 山家悠紀夫主宰	不況を打開するために政府がすべきことは、企業が賃上げをせざるを得ないような環境をつくり出すこと。最低賃金を引き上げる、非正規雇用を規制して正規で雇わせることです。公務員の賃金を下げるなど論外です	しんぶん赤旗 2/01付
2/04	読売新聞元編集委員 河村好市氏	全労連は賃金要求(月額1万円以上)の根拠に「大手企業の内部留保(企業埋蔵金)267兆円の一部取り崩し」があることを紹介。トヨタや住友化学などが全従業員に1万円賃上げした場合の内部留保取り崩し率を列記	メディアウォッチ100 2/04付
2/06	ローソン 新波剛史社長	2013年度から、20歳代後半～40歳代の正社員約3300人のほぼ全員を対象に、年収を平均3%(一時金で15万円)引き上げると発表。原資4億円は内部留保を充てる	同日～翌日、各メディア
2/06	産経新聞の配信	円高是正を背景に輸出企業の業績が上向いたことで、賃金引き上げへの期待が高まっている。ニッセイ基礎研究所の矢島康次チーフエコノミストは「デフレ脱却には、賃金上昇が欠かせない」と指摘している	内部留保と給与総額のグラフ添付
		(次ページへつづく)	

月/日	氏名・団体名等	主張・発言内容（要旨）	備考
2/06	英フィナンシャル・タイムズ	日本経済の病の基本的な原因は企業が投資に比べて極めて過剰に収益をためこんでいることにある。どのようにして内部留保を減らすか。対応策を3つ挙げたい。①賃金引上げ、②株主への分配増、③税収を増やすための企業税制の改正だ。特に内部留保の大半を占める減価償却費を削減すべきだとの指摘もある。	日経新聞 2/07 付
2/08 衆議院 予算委 員会の 質疑	日本共産党・笠井亮 議員の質問	（グラフを示し）大企業は大幅に利益を増やしたのに、働く人の所得を減らし、内部留保や株主配当に持って行った。そうではないのか。	しんぶん 赤旗 2/09 付
	安倍晋三首相の答弁	企業が内部留保を持ちたいというマインドを変えるのが我々の政策。12日には企業関係者を集め、内部留保を賃金に使うことが企業の収益につながると協力を要請する	
	麻生太郎財務大臣の 答弁	賃金、設備投資にいかないで、内部留保に回ったのが一番の問題だ。（大企業は内部留保の1%を使えば月額1万円の賃上げ）できる条件が企業側にあることは確か	
2/09	朝日新聞の報道 （上記質疑の模様）	「アベノミクス」の急所を突いた。安倍晋三首相には過去に賃金が上がらなかった事実を認めさせ、「経営者に賃上げを要請する」との言葉を引き出した。	朝日新聞 2/09 付
2/12	安倍晋三首相が 経済界に賃上げ要請	経済3団体代表を官邸に呼んで、「政府は労働市場改革など規制緩和に取り組む。経済界には、業績が改善している企業の報酬引き上げをぜひお願いしたい。官民が力を合わせて、本格的なデフレ脱却に力強く歩みだしたい （注：首相の賃上げ要請は08年の福田首相以来5年ぶり）	同日～翌日 各メディア
2/13	日本経済研究センター 前田昌孝主任研究員	安倍首相の賃上げ要請に、一時金で対応するとした日本経団連・米倉会長の発言を「やや腰が引けた感じが否めない」と批判。産業界は発想を切り替え、賃上げを起点にして景気の好循環を引き起こすぐらいの戦略性をもってほしいのではないか	日経電子版 2/13 付 内部留保と 賃金の相関 グラフ付き
2/14	日本共産党 「賃上げと安定雇用の アピール」	政府が物価上昇目標ではなく「賃上げ目標」をもち、それを実現する政策を実行すべき。賃上げを促進する政策として、①非正規で働く労働者の賃金と労働条件を改善、正社員化を促進する、②最低賃金を引き上げる、③中小企業と大企業の公正な取引を実現する、④政府による賃下げ促進策を中止する（1万円賃上げの試算付き）	全文と賃上 げ試算は、 同党HP
2/18	日本経済新聞 森一夫特別編集委員	（フォード創業者が賃金を倍以上に引き上げて、自社の業績に跳ね返らせた例を示し）合理的なルールによって上がる賃金は、企業の活力を高めるうえで有効なテコになる。高賃金・高生産性こそ企業本来のあり方で、それを実現するために、戦略的思考を巡らすのが経営者の仕事である。低い賃金水準は経営能力の低さを示す。賃金デフレに頼らぬ多様な戦略を、経営者は競うべきである	日経新聞 2/18 付
2/18	東京新聞の社説	安倍首相が経団連などに賃金を引き上げるよう求めた。労働者の懐を温めてデフレから脱却することが狙いだ。企業には所得増→内需拡大→企業業績好転の好循環を引き寄せる重い役割がある。手元資金をため込む内向きの経営を排し、稼いだ富のうち労働者の取り分を示す労働分配率を引き上げる度量を示してほしい	東京新聞 2/18 付
2/18	ワークマン （作業服チェーン）	2013年度からほぼ全社員212人の年収を一律3%（15万円）引き上げると発表。年2回の一時金に加算する	日経新聞 2/19 付
2/19	公明党 井上義久幹事長	公明党は、経団連との首脳懇談会で賃上げを要請した。「デフレ脱却は最終的に国民生活の向上が目的。可処分所得を増やす、あるいは労働分配率を高めるようお願いしたい」と求めた。	朝日新聞 2/20 付

（注）各紙「声」欄には連日、賃上げの必要性や内部留保活用の意見が載せられているが、省略した

表2 13 春闘/賃上げ・一時金回答へのマスコミ評

2013/04/05●労働総研調べ

月/日	メディア名	タイトル	記事・主張の概要
3/11	週刊エコノミスト 3/19号	<特集> 賃金を上げる 主要300社賃上げ余力ランキング	①主要300社の1人当たり利益剰余金から簡易労働分配率を求め、賃上げ余力ランキングを示す。 ②賃上げは「最高の成長戦略」、③日本は雇用と引き換えに賃下げを受け入れてきた、③成長なくして賃金の持続的上昇はない、④デフレ脱却には非正規の雇用条件改善も必要など、学者・研究者の論文を掲載した。
3/14 回答翌日 各新聞の社説	朝日新聞	春闘 — 変化の兆しを本物に。今年の春闘は大きな転換点になるだろうか	安倍政権の要請に押された面もあるが、人件費をコスト削減の対象と捉えてきたことへの反省も感じられる。この流れを非正規の待遇改善に広げてほしい。
	読売新聞	春闘回答。賃上げを景気回復の糸口に	ベースアップをした企業は少なく、中小への波及は不透明。大事なものは、ようやく出てきた賃上げの動きを景気回復の好循環につなげる政府・日銀の連携強化だ。
	日経新聞	労使で企業の競争力高め、賃金増を本物に	賃金を安定的に増やしていくには企業の競争力を高める必要があり、新事業への進出などの経営戦略が重要になる。M&Aや研究開発に資金の有効活用を。
	東京新聞	春闘集中回答。 賃上げこそ成長戦略だ	景気を本格回復させるには、月給を底上げし消費に直結するベアがいる。3割強に拡大した非正規の待遇改善も不可欠だ。正社員中心の春闘を変える必要がある。
	毎日新聞 (3/17)	春闘回答 政府が介入すべきは	政府の介入が必要なのは非正規社員対策である。正社員化へのルールや昇給制度の明確化、社会保険適用拡大など。政府が責任をもって改善すべき対象だ。
3/18	週刊朝日 3/29号	企業の「貯金」ランキング 給料アップできる100社 一時金でごまかされるな	集中回答日(3/13)の結果を受けて、内部留保を「企業の貯金」と表現しながら労働総研調べの、①急増する内部留保総額と低迷する賃金のグラフや②大企業の内部留保ランキングを紹介。但し、連合幹部の春闘談話、財界などの内部留保必要論も載せている。
3/25	週刊ポスト 4/05号	アベノミクスの現実と虚構 ボーナスが上がる会社 上がらない会社 給料アップは皆無	一流企業65社の春闘結果を徹底調査。 コンビニや自動車各社のボーナスは増加したが、電機は減額、NTTは東西格差。ボーナスを満額回答した大企業では利益の大半を内部留保に回して、ベアを拒否。物価2%と消費税5%、計7%の賃上げが必要と説く。
3/27	日経新聞 経済教室 (シリーズ)	賃上げ実現の条件① 政経労でルールづくりを 高橋進 日本総研理事長	○正規職員の雇用維持優先が活力喪失の要員 ○単年の賃上げより成長への共同戦略論議を 成長事業への労働移動促進へ、政策的財政支援を ○労使の力関係が崩れており、政府関与やむなし
3/28		賃上げ実現の条件② 成長戦略・構造改革が本筋 谷内満 早稲田大学教授	○金融政策や財政支出で成長率は高められず ○超高齢化に対応した労働市場の改革が必要 70歳定年制へ、年功賃金・解雇規制の見直しを ○企業の競争力強化で全体の賃金所得を増やせ
3/29		賃上げ実現の条件③ 技能向上、評価の仕組みを 樋口美雄慶応義塾大学教授	○マイナス成長下では賃下げされやすい構造 ○基本給引き上げの方が消費拡大効果大きい ○能力開発へ支援強化、技能評価の社会的資格制度で 転職してもキャリア形成できる社会をめざせ
4/01	週刊東洋経済 4/06号	<特集> 給料大格差時代	(1) 広がる給与格差 年功型賃金は完全崩壊へ、完全役割給導入、中小企業の給与減額。主要1300社・40歳年収ランキング (2) 賃上げ狂想曲の虚実 ①なぜ賃金は上がりにくいのか、②小売・流通業の業界事情、③名物経営者が語る「賃上げ興国論」など
4/01	週刊ダイヤモンド 4/06号	給料は上がるのか? 安倍マジックのタネ明かし	<序幕> 安倍マジック!? 賃上げラッシュの真相 ①「期待」だけで円安と株高が進む、②デフレから脱却しインフレ率2%を実現する、③財政支出で借金が増えても財政再建できる、④成長戦略で日本経済を復活させる、<終幕> 安倍マジックのワーストシナリオ

(注)「月/日」は発売日である。